

機関番号：13301

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20530725

研究課題名（和文） 震災復興に向けた地域コミュニティ再生のための社会教育事業の在り方に関する研究

研究課題名（英文） A Study on ideal way of the social education work for regional revitalization toward the post-quake reconstruction

研究代表者

浅野 秀重 (ASANO HIDESHIGE)

金沢大学・地域連携推進センター・教授

研究者番号：90334789

研究成果の概要（和文）：

公民館は、地域における重要な拠点として、学習活動を通じて地域の担い手を育てるとともに、地域の状況や住民のニーズに応じて、地域課題の解決のための取り組みを行っている。

震災後における公民館職員へのヒアリングにおいて、公民館職員は、地域住民の「つながり」形成に重要な役割を果たしていると述べるとともに、利用する地域住民は、公民館が、住民と住民、住民と地域、地域と他の地域を結ぶ機能を果たしている、と応えている。公民館における社会教育事業が、魅力的で活力ある地域コミュニティの再生に寄与している。

研究成果の概要（英文）：

As one of the important footholds in the region, Kominkan (Community learning Centers) bring up the builder of the local community through learning activities, and solve the regional problems in cooperation with each other depending on the situation of the district and needs of local inhabitants. In the interviews after the earthquake disaster, the staff of Kominkan said that Kominkan contributes to forming “Connection (tunagari)” among inhabitants. In addition, User of the Kominkan answered that Kominkan has a function of linking people with other people, people with the area they live in, and one area with another. Social education work of Kominkan will contribute to remaking the local community more active and attractive.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	600,000	180,000	780,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：社会教育

1. 研究開始当初の背景

2007（平成19）年3月25日、過疎化と高齢化が進む石川県能登半島で起こった「能登半島地震」は、輪島市や穴水町に大きな被害

をもたらし、その復興に向けた行政レベル、住民レベルでの取り組みが進められている。

公民館等の地域におけるコミュニティ施設で展開される学習活動・教育事業は、相互の学び合い・教え合いの活動や事業を通じて、

地域住民間の連帯意識や相互支援意識、地域への帰属意識等を形成する上できわめて重要な活動であると思われる。

それ故、学習成果を地域におけるボランティア活動やまちづくり活動に生かすよう期待されている。そうした学習活動を通じた地域住民の自覚的・主体的な営みが、地縁による住民のつながりをさらに「知」縁によってその連帯意識を強固にするものと思われる。

社会教育の分野から、一般的な地域づくり・まちづくりに関する研究はなされているが、災害後の復興に向けた地域コミュニティの再生に係る研究は、これまでなされているとは言い難く、この研究は、社会教育・生涯学習分野における研究の空白部分を埋め、被災地のコミュニティ再生に貢献しようと意図して取り組んだ研究である。

2. 研究の目的

人と人との結びつきが希薄であることが、孤立を招く。被害を受けるのも人間、被害を抑制するのも人間であり、災害に立ち向かうことのできる人間を持続的意識的に形成すること、長い歴史の中で形成されてきた地域コミュニティをさらに強固なものとして発展させることは、地域コミュニティの再生の上で重要なことと思われる。

災害に強い地域、支え合い励まし合う雰囲気、満ちた地域づくり、建物や道路などの基盤整備だけではなく、コミュニティ意識の形成というソフト事業の基盤の整備は、焦眉の課題である。

このような問題意識に立脚し、研究当初、以下2つの課題を設定した。

- 課題1 社会教育事業は、住民間の「つながり」意識の形成にどう関わっているか？

1998年の生涯学習審議会答申「社会の変化に対応した今後の社会教育行政の在り方について」は、「地域の課題を的確にとらえた学習活動の提供、ひとづくり、まちづくりなど地域に親しみをもてるような社会教育活動、住民相互の交流につながる社会教育活動の振興に努める必要がある」という。つまり、社会教育事業は、地域住民が、自ら暮らし生活の基盤としている地域に親しみを感じ、住民同士の交流を促進することをねらいに推進することが期待され、その取り組みが、住民自身に地域の構成員であるという自覚意識を培っていくことになるのではないだろうかと考える。この「つながり合う」ということに、社会教育事業はどの程度関わってい

るのだろうか。

- 課題2 社会教育事業としての地域コミュニティ再生への挑戦プログラムの策定は可能か？

地域と一緒に住んでいるだけ、というつながりではなしに、地域のことを知る、みんなと一緒に地域の様々な課題や地域の今後あるべき方向について一人ひとりが考えたり学んだりする機会である「教育事業」や「学習活動」などの場で、意見や思いを語り合うということ、学習機会の提供により地域住民の互いの顔が見える関係をつくるということ、悩みや喜びを共有し一人ひとりが地域コミュニティの形成者であるという意識を育てること、これらを目的に、地域コミュニティの形成や再生に寄与する学習プログラムを策定、実施することはできないだろうか。

3. 研究の方法

設定した二つの課題を明らかにするため、はじめに、被災地における社会教育事業及び公民館活動の実態把握並びにまちづくり・地域づくり・地域再生に係る概念の共有化を図ることとし、

- (1) 被災地域である輪島市及び穴水町教育委員会及び当該公民館等における過年度実施の社会教育事業の実施状況を把握
- (2) 被災後、避難所となった公民館の運営等に当たった公民館職員へのヒアリング
- (3) 地域コミュニティ再生（形成）に関わる先行研究の情報収集・検討
- (4) 生涯学習審議会・中央教育審議会等の答申における、社会教育事業と「地域づくり・まちづくり」との関わりの検討
- (5) 阪神・淡路大震災復興後の地域コミュニティ再生に関する検証作業の状況把握などを行った。

なお、課題2として設定した「社会教育事業としての地域コミュニティ再生への挑戦プログラムの策定は可能か？」については、おのおのの公民館の職員体制や地区住民等で構成する組織等との調整が必要であることなどから計画の変更を含めてさらに検討を行うこととした。

次いで、地域住民は、公民館についてどのような認識でいるのかを把握するために、元氣な地域づくりのための公民館の「底力」調査を行うこととした。

- (1) 調査目的及び調査項目の検討

調査項目は、大きく①地域における公民館全般について、②職員について、③事業や活動について、④施設としての公民館に

関することの4本を柱として、40項目を設定した。

- (2) 調査対象を無作為抽出した一般県民500人及び公民館利用者600人程度とする。
- (3) 調査結果の分析・考察
- (4) 震災後の復興に資する公民館における社会教育事業のあり方に関する検討

このような方法で当研究を推進した。課題2として設定した「挑戦プログラム」の策定については、直接ではないが、「底力」調査の結果を被災した自治体の公民館等にフィードバックし、おのおのの公民館において、地域再生を意図しながら住民のつながり（絆）形成をさらに強めることを重視しながら取り組まれるよう奨励した。

4. 研究成果

(1) 避難所となった公民館の状況と公民館職員へのヒアリング

能登半島地震の発生により避難所となった公民館では、高齢者の手を引いてトイレに連れて行ってやる姿、避難場所となっている部屋や生活空間を掃除し合っている姿、食事の準備としておかず・お汁をつくったり、ご飯の配膳・運搬をするなど多くの地域住民が「被災者」ではあるが、自主的・自発的・主体的にボランティアとして動くなど「何かをされる側」から「何かをする側」、「受け手」から「与え手」として活動する姿、つまり、被災というパニック状態の中での「気心知れた地域の人」による地域住民どうしの助け合い、すなわち「共助」の姿が具体的な形で見受けられた。災害が起こった場合、公民館などの地域コミュニティの施設は、一時的にせよ一定期間にせよ、避難している間の地域住民の命と暮らしを守る場所・空間であるということができよう。

同時にまた、現地災害対策の拠点、言い換えれば〇〇地区現地災害対策本部としての役割の発揮が期待されるし、実質的にその機能や役割を果たすことが当然のこととされるのではないだろうか。このたびの震災においても、地域の被害状況や地域住民の健康状態の把握、住民ニーズの把握などの情報収集、市長を本部長とした災害対策本部やボランティアセンターとの連携・連絡・調整、被災した家屋や家具の片付け撤去・救援物資の配給など支援に訪れてくださったボランティアの方々へのボランティア活動を必要としている方や場所についての情報の提供、マッチングなど現地の窓口としての役割を發揮したということが出来る。

震災後、公民館館長等に①地域コミュニティづくりに資する学びの機会をどのように提供してきたか、あるいはどう提供することが期待されるか、②震災が発生したとき、館及び館職員はいかなる対応をすることが期待されるか、③復興に向けてどのような館活動の推進が期待されるか、などについて尋ねたところ、①地域住民がともに生活していくための助け合いの心を育み、地域住民の連帯意識の高揚や時代の変化に対応した講座の開設、ボランティア活動の普及を図ることを目的とした学習機会の提供に心がける。②地域の区長、民生委員、各種団体等との連携を図るとともに、地域の中核機能・連絡調整役を務めていきたい。③地域住民の心のよりどころとしての役割を果たし、地域連帯意識の高揚とこの地域でともに生活していくという助け合いの心を育む機会となる学びの場の提供に努めたい。④地域の方に親しまれ、存在感のある館活動を推進したい。⑤日頃からお互いが顔見知り、助け合い支え合いの関係をつくるなど地域の輪（和）をつくっておくことは公民館の役割の大切なひとつ。⑦体験教室のような小さな規模の講座であっても、結果的に地域の輪の形成、コミュニティづくりに役立つ、今後とも各種教室、スポーツ大会など人と人とのつながりになる事業を実施していきたい。⑧たとえ趣味教養の講座であっても、地域住民の親睦、世代間の交流、互いが顔見知りとなれるような活動を推進していきたい。⑨地域住民が元気になる活動や地域住民がつながりを深めることのできる活動などを推進したい。⑩地域には、高齢者や障がい者もおられるので、様々な方のニーズを把握し、関係担当者に繋ぐ役割を果たしたい。⑪公民館運営・協力委員会の存在、ふるさと盆踊りの集い、ふれあい自然体験の集い、社会体育大会などの実施のための各種実行委員会などを通じて形成されてきている地域コミュニティは貴重である、という声が寄せられた。

(2) 元気な地域づくりのための公民館の「底力」調査の結果について

地域住民の学び、集い、そして「つながり」形成の拠点としての役割が期待される公民館と当該施設での社会教育事業について、「元気な地域づくりのための公民館の『底力』」に関する調査を実施し、地域住民から社会教育事業推進の拠点であるとともに地域コミュニティの施設である公民館は、地域住民からどのようにとらえられているかを把握した。

改めて言うまでもないが、公民館は、基本的には、息の長い学習機会の提供、社会教育事業に象徴されるソフト事業の展開を通じて、地道に人を育て、人をつなげ、地域を元

気づける力、筆者はそれを公民館が本来的に持っている「底力」としてとらえたいと思う。

調査は、2010年10月4日から11月5日まで、石川県内19市・町の人口比に応じて無作為抽出した県民500人（郵送法、141人回答、回収率28.2%）〔以下、調査1とする〕並びに石川県内の28館及び福井県内の14館の公民館利用者600人（各館から利用者に直接配布、531人回答、回収率88.5%）〔以下、調査2とする〕に調査票を配布し行われた。

調査項目は、主に地域における公民館全般に関する14項目、職員に関する10項目、事業や活動に関する10項目、施設としての公民館に関する6項目の併せて40項目である。これらの項目に対し、とてもそう思う（4点）、そう思う（3点）、あまりそう思わない（2点）、まったくそう思わない（1点）として加重（評定）平均値を算出した。

調査1では、加重平均値が3を超えた項目は、「公民館は地域になくなくてはならない」ただ一つであり、それ以外の39項目は、2.1～2.8であった。これに対し、調査2では、公民館利用者が回答しているからであろうが、加重平均値が3未満の項目は、5項目に過ぎず、平均値が3以上の項目は、実に35項目に及ぶ。調査票において提示した40項目で、「とてもそう思う」または「そう思う」を選択した調査2の回答者の合計が9割を超える項目は、「地域の人によく利用されている」、「公民館は地域になくなくてはならない」、「職員は、とても親切である」、「職員は、自分を高める努力をしている」、「職員は、地域のためにがんばっている」、「職員は、多くの住民と接している」、「職員は、生き活きと仕事をしている」、「職員は、地域や地域の人を知っている」、「参加しやすい活動を行っている」、「もっと住民が活動に参加すべき」、「住民の絆やつながりづくりに役立つ」、「元気な地域づくりに役立つ」、「公の施設なので安心できる」の13項目である。現に公民館を利用している地域住民にとっては、職員がどのような立ち居振る舞いをしながら地域住民と接しながら館事業や館活動を遂行しているかが、公民館認識の上で、重要な要素を占めているように思われる。また、自ら、利用者として公民館と関わっているがゆえに、公民館は地域住民によく利用され、住民の絆やつながりの形成に貢献し、そうした住民のつながりが、地域の元気づくりに関わっていることから、公民館は地域に不可欠の、安心できる公の施設として認識されるのではないかと考える。

(3) 結論

地域における人と人とのつながり、これは、人と人とのより良い人間関係の構築と言い換えても良いものと思われるが、人間関係を

育むためには、地域住民が日常的につながり合っていることが大切であり、このつながりは、短時日につくりあげられるものではなく、日常的なあいさつの交わし合い、世間話、地域のイベントへの参加、可能な限り地域の世話役を引き受けること、町内会等地域組織の総会等への参加などなどによる「顔の見える関係」がつけられていることによって、つながりができるのではないかと。地域住民のこうした「つながり」が、地域にいくつもの「自助」や「共助」を創り出してきており、地域への愛着を抱き、住んで良かった、住み続けたいと思う帰属意識を育てることになると考える。

今回の調査研究で、改めて、①社会教育事業は、学習活動を通じて地域社会の形成者を育てる事業の一つであり、自らの地域を自らの力で創ると言う意識形成に寄与し、②ふれあい活動や「結い」を通じて築かれた近隣住民の助け合いのきずなやつながり合い、日常的に隣近所がつながり合うことによる地域コミュニティが人々の命や暮らしを支え、そして③地域の中での人と人のつながりが、地域内で人・物・情報のネットワークを広げ、ひいては地域の活力を高めることにつながり、それが地域においていくつもの「自助」や「共助」を創り上げ、様々な形での「公共」を地域に創り出す活動となるということを確認できたと考える。

それ故に、公民館は、第1に地域において、環境、人権、高齢化社会、男女共同参加社会などのいわゆる現代的な学習テーマだけではなく、たとえ趣味的・教養的な講座であっても、地域住民間に顔の見える関係の構築に寄与するような事業を推進すること、第2に様々な公民館事業の中で、可能な限り地域住民が常に「教えられる側」という客体の立場ではなく時には主体的に「教える側」「助言する側」になるという双方向的な影響を与えられることができるよう、自らの役割を自覚するとともに支え合う雰囲気や醸成されるような場をつくること、第3に単なる一過性のイベントとしてなされる傾向にある避難訓練を実施目的や方法、実施によって期待される効果などを明確にして行うとともに、防災（減災）に関する学習への取組みを強化すること、第4に学習活動を通じて、今地域の課題となっているものは何なのか、その解決や改善のためにどのような方向へとすすむことが適切なのかということをも共有化すること、などが大切であろう。そうした意識的な取組みが、公民館における事業を通じてのコミュニティづくりに大きく寄与するものと思われる。

公民館活動が、より創造的な文化を地域に創出し、住民が「地」縁により結ばれるとともに、学習的要素を含む活動を通じて形成さ

れた「知」縁によりさらに強く「つながり」合うこと、地域の機関や団体間の「協働」を強固なものにしていくことが、地域コミュニティの創造的再生に結びつくのではないかと思われることから、今後とも、復興のための支援や助言を継続していくことの中から教訓を見だし、それを敷衍化していく取り組みが必要であろう。

ところで、3年間の研究を総括するための研究成果報告書の作成作業を進めていた2011年3月11日午後2時46分頃、三陸沖を震源に、国内観測史上最大のマグニチュード9.0の東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)が起こり、津波や火災で多数の方が亡くなり、また行方不明となっている方がおられる。

この研究は、2007年3月に起こった能登半島地震の復興に社会教育や公民館は何ができるのだろうか、という思いで着手したものであるが、この研究の成果のほんの一部でも東日本で被災された方々、とくに社会教育に関係する方々や公民館の活動に関わっている方々の役に立つことができるよう願っている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

- ① 浅野秀重(他2人, 1番目), 震災後の復興に向け公民館に期待される活動と「知」縁による地域づくりに係る調査研究, 金沢大学能登半島地震学術調査研究会報告書, 査読無, pp239-248, 2008
- ② 浅野秀重, 公民館を取りまく状況の変化はその運営にどのような影響を及ぼすのか, 社会教育 No. 755 (財 全日本社会教育連合会), 査読無, pp28-33, 2009
- ③ 浅野秀重, 市町村における公民館の動向, 日本公民館学会年報, 査読無, pp35-45, 2009
- ④ 浅野秀重, 能登半島地震復興メモリアル「絆の木道」づくり, (他1人, 1番目), 金沢大学能登半島地震学術調査研究会報告書, pp174-175, 2010
- ⑤ 浅野秀重, 震災復興と公民館活動, (能登半島地震から学ぶ, 他12人), 金沢大学能登半島地震学術調査研究会報告書, pp63-74, 2010

[学会発表] (計1件)

- ① 浅野秀重, 震災復興と地域住民の「つながり」づくり, 第59回中部教育学会研究発表, 2010年6月26日, 愛知工業大学

[図書] (計1件)

- ① 浅野秀重, 地域「再生」をめざす公民館活動, (公民館のデザイン, 他40人), エイデル研究所, pp206-212, 2010

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

○取得状況 (計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

浅野 秀重 (ASANO HIDESHIGE)
金沢大学・地域連携推進センター・教授
研究者番号: 90334789

(2) 研究分担者 無

(3) 連携研究者 無